

子育て支援日本一から子育て応援日本一のまちへ 持続可能な未来に向け展開・山県方式の教育改革

日本最古の戸籍を持つ土地に開花 水栓バルブ製造の中心地

岐阜県の南西部にあって、県都・岐阜市の北隣に位置する山県市は平成15(2003)年4月1日、旧山県郡高富町、同美山町、同伊自良村の2町1村が合併して市制を施行。新市としての歩みを開始した。令和5



令和5年12月開催「市制施行20周年記念式典」。背後の写真は地元の偉人・早矢仕有祐(洋書輸入の丸善、横浜正金銀行、横浜市立大学医学部の実質的創設者)



丸善の創業者・早矢仕有祐(美山地域出身)はハヤシライスの考案者としても有名。地元食材を使った山県ハヤシライスは人気の地元グルメだ

(2023)年4月1日には、市制施行20周年の節目を迎えている。

市名の「山県」は、直接的には郡名の「山県」から採用されている。しかし「山県」はもともと、わが国に現存する最古の戸籍とされる正倉院御物「御野国戸籍」に記された地名の一つ「御野国山方郡三井田里戸籍」の「山方」から来ており、地名として非常に古い由緒を持つ。戸籍が作られたのは奈良時代が始まる直前の飛鳥時代末期で、1300年以上も前の大宝2(702)年とされる。

飛鳥時代末期は大和政権による中央集権国家の建設(律令制度の開始)がまさに本格化しようとする時期だ。その基盤はどこに誰が暮らしているかを明確化するための戸籍づくりと、それに伴う氏姓の確定にあった。その戸籍の記録を基に課税を行い、兵役を課するための資料を作ったわけだが、現存最古の戸籍の一つ「御野国山方郡三井田里戸籍」は、現在の山県市のエリアに、当時

ひろまさ
優宏
山県市長
はやし
林



から都の管理体制が正確に及ぶ集落が存在していたことを示している。

南北に細長い山県市(面積約221.98km²)の地勢の特徴は、標高1000m級の山地からなだらかな丘陵部に至る中山間地の占める部分(主に北部の美山地域・伊自良地域/市域全体の森林比率は約84%)が多いことにある。中心市街地は木曾川水系の1級河川/武儀川・鳥羽川・伊自良川の周辺など、濃尾平野に続く南部の



山口市から岐阜市を貫流する長良川の支川・伊自良川



「恋人の聖地」にも認定された伊自良湖は伊自良川をせき止めて造られた人造湖。四季折々の景観の美しさとワカサギ釣りでも有名



7月の夕暮れにともされる甘南美寺（伊自良湖畔）の竹灯籠。神秘的な美しさが訪れる者の心を優しく癒やす

戦後の復興期や高度経済成長時代を通じて、水栓バルブの製造に必要な鋳造、鍛造、金属加工、樹脂加工、メッキ、研磨などの多様な総合的な工業技術の蓄積がなされ、各製造会社が山口市に立地していく契



令和3年6月開業の山県バスターミナル（東海環状自動車道高架下横）から岐阜駅までは約30分。構内には地元JA直営のカフェ＆物販店も

岐阜市とは、市域を南北に貫く国道256号や主要地方道岐阜美山線などで直結している。名鉄岐阜駅およびJR岐阜駅と山県バスターミナル（高富地域、令和3/2021年開業）との間には、市内各地を経由する高頻度の路線バス（所要時間約30分）が運行されており、岐阜駅から最も近い両市の境界線までの距離は約9kmしかない。そのため山口市は、岐阜連携都市圏の中心地・岐阜市から至近のベッドタウンとしても機能している。

以前から、地域の山林や豊富な水資源を生かしたモノづくり（地元産材を使った木製品の生産など）が盛んな土地柄だった。さらに昭和以降は「日本の水栓バルブ工業の発祥の地（美山地域）」としても知られてきた。現在も全国トップの水栓バルブ工業の集積（山口市は全国シェアの約40%を生産し、給排水用バルブ・コックの製造品出荷額は岐阜県が全国一）があり、貴重な雇用の場を形成している。

機となりました。その結果、山口市には現在も水栓バルブの製造工程を担う企業約100社が操業しています」

そう語る林宏優山口市市長は、山口市高富地域の出身だ。昭和45（1970）年4月に旧高富町役場に入職後、合併の年（平成15年）に保健福祉部長へ就任したのを皮切りに、議会事務局長や総務部長などの要職を経て、平成22（2010）年12月に山口市役所を退職。翌平成23（2011）年4月に実施された山口市長選に出馬して当選した。本年（令和8/2026年）4月には就任から4期15年目を迎える。

「モノづくり（製造業）が盛んなまちは、全国に数えきれないほどあるでしょう。しかし、山口市の場合、モノづくりの中心に全国シェア約40%を誇る水栓バルブの製造が





水栓バルブ製造発祥の地ともされる美山地域。案内看板の「FACTORY CITY ヤマガタ」の文字が目を引く

あり、それを核にして幅を広げてきた、というところに大きな特徴があります。

水栓バルブの製造過程に必要な、あらゆる種類の加工技術を持つ企業群が立地し、互いに連携して支え合い、最近では3Dプリンターなどの最先端技術の導入が象徴するように、

新技術の導入による新陳代謝が絶えず図られています。水栓バルブ製造の日本の中心地であることに

決して甘んじることなく、常に成長と革新を続けているという意味でも、雇用の場の維持・創出などとともに、水栓バルブを核とする製造業は、山県市の地域活性化を産業面から支えてくれる大きな存在といえます」(林市長)

林市長の言葉にもあるように、総合的な金属・プラスチックなどの高度な加工技術が必要な水栓バルブの製造は、各種のプラスチック製品、金属製品、汎用機械器具、非鉄金属製造など幅広い分野のモノづくり技術の蓄積をも、山県市にもたらしってきた。

そして、高度な金属加工技術を伴う水栓バルブ製造の企業群が集積している環境を背景に、山県市では岐阜県との共同で、より成長性の高い新事業への参入や、DXなどの活用で多業種連携による製品開発、医療・ヘルスケアなどの新領域への事業参入も目指している。これら民間主導の各種事業の展開が、GXの促進などによる生産性の改革と相まって、これから先にも質の高い雇用の創出をさらに生み出していくことや、地域内におけるさまざまな分野への経済波及効果をもたらすことなども見込まれている。

目標・子育て支援日本一から 子育て応援日本一のまちへ

そんな山県市における最大の地域課題は、やはり、一部の大都市圏を除いた全国の都市に共通する人口減少の抑制だ。山県市エリアの人口は昭和40年代初頭から増加傾向を続けていたものの、国勢調査のデータでは平成7(1995)年の3万1534人(住民基本台帳のデータでは平成15年4月1日/合併時の3万1694人)をピークに減少傾向に入り、令和7(2025)年12月1日現在では2万4396人となっている。

しかし、人口減少は全国共通のトレンドであり、あらがいがたい現実でもある。そのため、人口減少を課題とする全国の自治



美山地域に咲く可憐なイワザクラ(開花期は4月)

体は周知の通り、狭いパイの中でのいたずらな人口獲得競争でなく、暮らしやすさや子育て環境の拡充など自らの魅力を高めることにより「選んでもらえるまちづくり」へと、努力のシフトを切り替え、それぞれに個性的で魅力的なまちづくりを推進する傾向が高まっている。

山県市における「選んでもらえるまちづくり」に関するキーワードは「子育て支援日本一」のまちだ。かねてより「子育て支援日本一」を目標に推進してきた「子育て支援策」のさらなる拡充に加え、令和6(2024)年3月に策定した「第3次山県市総合計画基本構想」自然と活力調和プラン」の将来都市像を「子育て応援のまち 山県市」としたほか、

同年には『山県市「子育て」応援条例』も制定している。

行政が支援する子育てのカタチから、子どもが自ら成長していく力が自然に醸成されるような環境づくりへの転換。行政・地域・住民が連携しながら、それぞれの役割を有機的に果たしつつ、地域全体で子どもを見守る環境の総合的な整備に取り組むべく、次世代育成の目標を新たなフェーズへ、すなわち従来の「子育て支援日本一」から「子育て応援日本一」へと切り替えたのだ。

「私が市長に就任した平成23年4月当時、山県市は前年度（平成22年度）に県内唯一の起債許可団体になったばかりで、このまま手をこまねいては財政破綻するのではないかといわれるような緊急事態に陥っていました。そのためまずは、行財政改革に全力を挙げて取り組まざるを得ませんでした。

私自身、市長選に出た要因の一つはそこにありました。就任前には市の総務部長を務めていた経緯からも、まずは行財政の改善に不可欠な構造改革を断行すると同時に、公共サービスにも優先順位を付けることが必要になっていくため『次代に責任の持てる持続可能な地域づくり』への道筋を、具体的な形で市民の皆さまに提示しながら、理解していただく必要がありました。そこで市長就任後の基本政策の第一に掲げたのが、行財政改革への理解を要請するとともに『対

話と共感で行う市民協働のまちづくり』への訴えかけでした。

市長選を通じて、私は特に市民から山県市の市政に関する生の声（本音）をよく聞くように努めました。当選後も市民との座談会を繰り返し行いました。

そして、身を切る改革の一環として、まずは市長報酬のカットを実施する一方、市民の声をよりストレートに市政に反映する上でしばしば障壁になる、縦割りの役職の多さの弊害を軽減するため、岐阜県内の市では初めて部長職をなくすなど、機構改革による職員数の削減にも力を入れました。この間まで部長職にいたのになんだという声が聞こえないでもありませんでした（笑）。しかし、これは自分が部長に在任していた頃からの思いを、具現化した取り組みです。

そのような過程において、就任当初から、重点施策の中でも特に重視してきたのが、子育て支援および子育て

て世代への支援に関する各種の施策でした」（林市長）

財政問題に関しては、現在も実質公債比率が比較的高く、実質単年度収支は若干の赤字を出し続けてはいる。しかし、起債許可団体になった翌年からの迅速かつ多角的な努力が実り、平成26（2014）年度決算以降、山県市は起債許可団体基準から脱している。

また、子育て支援については「子育て世代が安心して結婚し、子育てできる環境整備」を図る施策の一環として、第1子からの新生児誕生祝い金制度・高校生年代までの医療費無償化・学校給食無償化・教材費



美山支所跡地に令和7年4月オープン「いわ桜コミュニティセンター」。地元産材が豊富に使われ、美山支所と交流・防災・観光拠点としても機能



「いわ桜コミュニティセンター」の横を流れる清流・神崎川の峡谷

無償化・住宅の新築祝い金制度などの他、救急病院の確保、各種防災対策への予算配分などを、行財政改革の推進と並行しながら、林市長は実施している。

一方で行財政改革を断行しつつ、最重要施策の一つとして同時に傾注してきた子育て支援の各種取り組みを通じ、山県市における「子育て支援日本一」を目指す次世代育成は、前述のように「子育て応援日本一」を目指すカタチへと熟成してきたことになる。

新制度の創設だけでなく、市制施行当時から全国に先駆けて推進されてきた山県市ならではの「次世代育成」の特徴的な取り組みのさらなる強化にも力を注いだ。例えばそれは、「フッ化物洗口」の推進による、子ども世代の「むし歯罹患ゼロ」を目指す取り組みだ。

DMFT指数・全国トップと 山県学園構想が指し示す独自性

「山県市でむし歯予防を目的に、フッ化物の利用（洗口／口内洗浄）を開始したのは、市制施行と同年の平成15年に厚生労働省から『フッ化物洗口のガイドライン』が出された翌年、平成16（2004）年からのことで、市制施行直後から始めた次世代育成の最初

の取り組みの一つといえます。

フッ化物洗口は同時期に開始した岐阜県全体の取り組みとしても成功しており、岐阜県全体のDMFT指数（12歳までにむし歯を経験した本数）は現在0.3。新潟県の0.2に次ぐ、全国第2位の地位を10年以上保っています。それに対して、令和6年度の山県市のDMFT指数は0.01です。

むし歯経験1本以下を示す0.1を達成した平成24（2012）年以降、着々と0本に近づき、ついに現在の0.01という、限りなくゼロに近い水準を達成するに至りました。この数値は全国的にも突出しており、岐阜県全体の水準を全国トップクラスに導く原動力にもなっています（林市長）

山県市における次世代育成の取り組みで



市指定天然記念物で継体天皇お手植えとされる満開の「おなみ桜」は山県市の春の風物詩（乳児の森公園）



築100年超の古民家を移住体験施設に衣替えした「古民家ちごもり」



利平栗発祥の地・山県市の秋（10月）を彩る「山県市ふるさと栗祭り」。名物イベント「栗つかみ」には毎年大行列ができる

今、各方面から注目を集めつつあるのが、令和5年度から開始された「山県学園構想」の推進だ。前述のように山県市には、美山地域と伊自良地域を中心に中山間地が多い。山県市内には公立小学校が9校、公立中学が3校あるが、小学校3校は異なる学年が合同で授業を受ける複式学級を持つっており、4校は全学年1学級ずつしか生徒がいない。通常の考え方でいけば、統廃合の対象になりそうな小学校が多いわけだが、山県市では小・中学校12校が全て、そのまま存続している。

「特に小学校の統廃合を実施すると、山県市の環境においては、中山間地をかなり遠方まで歩いて通わなければならぬ子どもたちが、少なからず出てきます。」山県学園



学校に行きづらい子どもたちのための第3の居場所「ここぶれ」。同様の施設の設置を検討する自治体からの視察が絶えない

構想』では、一つにはその弊害を避けるため、規模の小さな小学校も統廃合せず、逆に他の学校との合同授業をスムーズに行うために、スクールバスで各学校間を結ぶ方式を取っています。また、授業には40人、50人など一定以上の人数がいた方が効果的なものと、20人以下、30人以下の少人数の方が効果的なものがあります。山県学園構想は、その両方の需要を満たす試みにもなっているわけです。

東京などの大都市も含めて、少子化の流れの中で今、全国的に小学校の統廃合が行われていますが、『山県学園構想』による統廃合なしの在り方は、少子化時代における

小学校教育の新たな道筋の一つを示しているものと自負しています」(林市長)

山県市では「山県学園構想」をさらに充実化させていくべく、国立大学法人・東京学芸大学と連携協定を結んだ。さらに、国立大学法人東海国立大学機構・岐阜大学の支援なども受けつつ、令和7年3月に「山県教育ビジョン2025」を策定。「山県学園構想」の熟成・展開を積極的に図ろうとしている。

一方では「学校に行けない、行きづらい子どもたち」への目配りも忘れない。今回の取材では山県市保健福祉ふれあいセンター内にある「不登校や登校しづり」など、通常の学校生活になじめない子どもたちの通所施設「第3の居場所」ここぶれ」を訪問した。

「ここぶれ」は、小学生は10時～12時、中学生は9時半～昼休みを挟んで14時半まで自由に利用できる。元は多目的集会室だったという館内には、図書コーナーがあり、学習机もさりげなく配置されて勉強をしたい子には指導もしてくれる。卓球台や各種のボードゲームなども用意されているが、何もしないでごろごろしていてもいい。学校に行けない、行きづらい子どもたちにとって、家庭と学校に次ぐ、まさに第3の居場所の役割も担っているわけだが、学校に行きたくなければ、ここからいつでも行ける。

教育現場、療育現場などで経験を積んだ職員たちは、そうした子どもたちの相談役、見守り役として、無理のないカタチで子ど

もたちの社会への適応の意思に助力する。取材時はまだ子どもたちがやって来る前の時間帯だったが、子どもたちの自主性を尊重し、成長をいたずらに急がせない懐の深い雰囲気は、それだけで持続可能な世界を実現するためのSDGsの達成目標「誰一人取り残さない」という理念をほうふつとさせて、印象に強く残った。

林市長が当初から最重要視してきた「次代に責任の持てる持続可能な地域づくり」の理念は、こうした細部への目配りにも息づく。「子育て応援日本一」のまち」を目指す山県市のこれからの歩みに、さらに注目したい。

(取材・文＝遠藤隆／取材＝令和7年10月22日)



美濃国守護・土岐氏最後の居城「大桑城」跡のある古城山は絶景スポットとして大人気だ